

# 《水道事業会計》

## 第1 審査の概要

---

### 1. 審査の対象

令和元年度 恵庭市水道事業会計決算

### 2. 審査の期間

令和2年7月1日から令和2年8月31日まで

### 3. 審査のため提出された書類

令和元年度恵庭市水道事業	事業報告書
令和元年度恵庭市水道事業	決算報告書
令和元年度恵庭市水道事業	損益計算書
令和元年度恵庭市水道事業	剰余金計算書
令和元年度恵庭市水道事業	剰余金処分計算書（案）
令和元年度恵庭市水道事業	貸借対照表
令和元年度恵庭市水道事業	財務諸表附属明細書

### 4. 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された決算報告書等が、水道事業の経営成績及び財務状況を適正に表示しているかを検証するため、関係職員から説明と必要資料の提出を求め実施した。

さらに、本事業の経営内容を分析し、経営推移の把握に努めた。

なお、証書類の検証、現金預金残高の確認については、例月現金出納検査時において実施しているので、その結果も踏まえ審査を実施した。

### 5. 審査の結果

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財務状況を適正に表示しており、決算の諸計数も正確であり、予算執行については概ね適正に処理されていることが認められた。

なお、水道料金については、昨年度に引き続き一部賦課誤りが明らかになったところであり、適正な事業の執行と再発防止に向けた対策について改めて徹底されたい。

審査の概要及び意見等については、以下記載のとおりである。

## 第2 水道事業会計決算

---

### 1. 事業等の概況

【資料1参照(76頁)】

令和元年度の水道事業は、恵庭市水道ビジョン等により、計画的に水道施設の老朽化対策、災害対策を推進し、安全で安心な水道水を安定して供給するとともに、健全経営のための管理運営費の節減等を継続的に行った。

経営面では、千歳川浄水場からの受水費の増加及び平成27年度の水庭浄水場廃止に伴う影響等により、平成28年度まで2期連続で赤字となっていたが、水庭浄水場の廃止処理が平成28年度に完了したことなどにより、令和元年度も黒字計上を確保している。

年度末の給水人口は、69,389人前年度比275人の増加であり、給水普及率は前年度と同じ99.3%である。給水契約件数は、家事用・家事用外ともに前年度より増加し、30,645件である。一方、料金収入の対象となる水量（有収水量）は、6,146千 $\text{m}^3$ で前年度と比較して35千 $\text{m}^3$ 増加となっている。

施設整備では、恵庭市水道事業管路更新計画に基づき、配水管の新設（布設）工事を132.1m、改良（布設替）工事を6,390.6m施工し、水道メーターの使用期限到来に伴う取替えを4,259個、メーターの新設を522個実施している。

### 2. 予算と決算の状況

【資料2・5参照(77・82頁)】

#### (1) 収益的収入及び支出について

収益的収入は、予算現額17億17,449千円に対し、決算額16億70,417千円（執行率97.3%）、差引き47,032千円の減少となっている。その主なものは、給水収益の増に対し、受託事業収益、その他営業収益が減少したことによる。

収益的支出は、予算現額15億28,735千円に対し、決算額15億1,752千円（執行率98.2%）、差引き26,983千円の不用額が生じている。その主なものは、消費税及び地方消費税の増に対し、配水及び給水費、総係費が減少したことによる。

なお、水道料金の収納率は、現年度分98.2%、過年度分63.3%、全体では97.1%で、前年度と比較して、現年度分は0.2ポイント、過年度分は5.8ポイント上がり、全体では0.6ポイント上がっている。

## (2) 資本的収入及び支出について

資本的収入は、予算現額1億57,235千円に対し、決算額1億53,900千円（執行率97.9%）、差引き3,335千円の減少となっている。その主なものは、下水道の分流化工事に伴う負担金工事が中止となり、収入がなかったことによる。

資本的支出は、予算現額6億69,336千円に対し、決算額5億76,925千円（執行率86.2%）、差引き92,411千円の減少となっている。

資本的支出の内容は、老朽化及び災害対策として計画的に推進している施設整備等に係る水道施設整備費、水道メーターの使用期限到来時の更新や新設等の整備に伴うメーター設置費、システムクライアントの更新等の固定資産の整備に係る固定資産購入費、借入金の返済である企業債償還金である。

なお、資本的収支不足額4億23,025千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額28,666千円、減債積立金処分額1億25,165千円、過年度分損益勘定留保資金2億69,194千円で補填されている。

## 3. 経営成績の状況（損益計算書）

【資料3参照(79頁)】

総収益は15億47,784千円、総費用は14億11,877千円であり、当年度純利益は1億35,907千円を計上しており、前年度と比較して10,743千円の増加となっている。

営業収益について、給水収益は13億57,807千円で、家事用・家事用外がともに増収となったことから、前年度と比較して9,809千円の増加となっているが、受託事業収益は前年度と比較して3,345千円の減少となっている。

営業費用について、受水費は6億78,535千円で、前年度と比較してうるう年による受水日数の増に伴い1,857千円増加したものの、総係費は委託等の見直しにより、前年度と比較して29,681千円の減少に転じた。減価償却費と資産減耗費は、前年度と比較して合わせて8,813千円増加した。

## 4. 財政の状況（貸借対照表）

【資料4参照(80頁)】

### (1) 資産について

本年度における資産総額は94億62,872千円であり、このうち固定資産は84億57,780千円（構成比89.4%）、流動資産は10億5,092千円（構成比10.6%）となっている。

固定資産は、構築物、メーターが増加となり前年度と比較して3,321千円増加している。

流動資産は前年度と比較して、国庫補助金等に伴う未収金の減少と、管路更新の一部繰越に伴う工事等の減に伴う現金の増により、全体では75,938千円増加している。

## (2) 負債及び資本について

本年度における負債と資本の総額は94億62,872千円であり、その内訳は負債が33億53,555千円（構成比35.4%）、資本が61億9,317千円（構成比64.6%）である。

負債の内訳は、企業債（償還期限が1年以降に到来するもの）等の固定負債16億23,317千円、未払金や企業債（償還期限が1年未満のもの）等の流動負債3億87,036千円、長期前受金等の繰延収益13億43,202千円で、負債全体では前年度と比較して70,548千円減少している。

資本の内訳は、資本金52億29,689千円、資本剰余金6億18,557千円、利益剰余金2億61,072千円で、資本全体は前年度と比較して1億49,807千円増加している。

## (3) キャッシュ・フロー計算書について

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表している。

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較して1億69,224千円増加し5億621千円となっている。その主なものは、当年度純利益、修繕引当金の増加及び未収金の減少によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行なう投資活動に係る資金の状態を表している。当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較して30,213千円マイナス幅が減少し、△3億95,782千円となっている。その主なものは、固定資産の取得による支出の減少によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済に伴う収入・支出等による資金の状態を表している。

当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較して821千円減少し、1,424千円となっている。その主なものは、建設改良企業債の償還による支出の減少によるものである。

以上の3区分から当年度の資金は1億6,262千円の増加となり、資金期末残高は8億65,838千円となっている。

キャッシュ・フローの比較は、次頁のとおりである。

## キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	500,621,286	331,397,757	169,223,529
当年度純利益 (△は損失)	135,907,123	125,164,567	10,742,556
減価償却費	383,169,313	375,544,598	7,624,715
修繕引当金の増加額 (△は減少)	0	△ 59,022,000	59,022,000
特別修繕引当金の増加額 (△は減少)	9,300,000	5,380,000	3,920,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 7,768,113	△ 3,707,304	△ 4,060,809
賞与・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 806	△ 112,639	111,833
長期前受金戻入額	△ 65,240,205	△ 64,688,376	△ 551,829
受取利息及び受取配当金	△ 357,781	△ 82,976	△ 274,805
支払利息	33,187,795	37,926,277	△ 4,738,482
固定資産除却損	31,481,807	30,293,992	1,187,815
未収金の増減額 (△は増加)	26,287,277	△ 77,671,224	103,958,501
未払金の増減額 (△は減少)	△ 25,504,070	4,495,809	△ 29,999,879
未払費用の増減額 (△は減少)	△ 87,640	113,100	△ 200,740
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,119,555	△ 5,663,851	8,783,406
預り金の増減額 (△は減少)	1,101,274	△ 898,191	1,999,465
その他資産負債の増減額 (△は減少)	8,855,771	2,169,276	6,686,495
小計	533,451,300	369,241,058	164,210,242
利息及び配当金の受取額	357,781	82,976	274,805
利息の支払額	△ 33,187,795	△ 37,926,277	4,738,482
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	△ 395,782,453	△ 425,995,216	30,212,763
固定資産の取得による支出	△ 395,782,453	△ 428,295,316	32,512,863
国庫補助金等による収入	0	2,300,100	△ 2,300,100
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	1,423,533	2,244,775	△ 821,242
建設改良企業債による収入	140,000,000	150,000,000	△ 10,000,000
一般会計からの出資金による収入	13,900,000	15,900,000	△ 2,000,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 152,476,467	△ 163,655,225	11,178,758
<b>資金増減額</b>	<b>106,262,366</b>	<b>△ 92,352,684</b>	<b>198,615,050</b>
資金期首残高	759,575,342	851,928,026	△ 92,352,684
資金期末残高	865,837,708	759,575,342	106,262,366

(消費税抜き)

### ※企業会計キャッシュ・フロー計算書説明

#### 1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

サービスの提供等による収入、原材料、商品、サービス等の購入による支出といった主たる営業活動より獲得した資金を示す。プラスであれば経営状態は良好と言える。

#### 2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出やそれに充てるための補助金等の収入といった、将来の利益獲得や資産運用のための資金の動きを示す。上下水道事業においては通常はマイナスである。

#### 3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の発行、出資による収入や企業債の償還といった業務活動、投資活動を維持するための資金調達動きを示す。マイナスであれば、債務の減少を示し良好な状態と言える。

## 第3 審査意見

---

### 1. 審査意見

#### (1) 事業について

令和元年度の水道事業は、「恵庭市水道ビジョン」に基づいた「恵庭市水道事業経営戦略」や「恵庭市水道管路更新計画」において経営方針を定め、計画的に管路更新を推進したほか、水道施設の老朽化対策や災害対策を推進する等、水道水の安定供給に向けて着実に事業を進めている。

有収率については、水道施設の老朽化対策や漏水防止対策に取り組んでおり、当年度91.2%となり、前年度と比較して0.2ポイント上がっている。

#### (2) 経営成績について

水道事業の根幹である給水収益は、前年度比9,809千円の増収となった。また、減価償却費・資産減耗費は増加となったが、前年度10月からの水道料金徴収委託業務の見直しによる営業費用の圧縮等により、経常利益が1億36,566千円で前年度比11,175千円の増益となり、前年度に引き続き黒字決算となった。

#### (3) 財政状態について

固定資産については、通常の配水管の布設・布設替のほか、メーターの取替え、システムクライアントの更新などにより増加した。また、流動資産についても、国庫補助金に伴う未収金の減少等により増加している。

負債については、企業債の起債額を償還金の範囲以内に抑えたことから企業債残高が減少したことにより減少している。

流動資産は、未収金の減少と当年度純利益の増加により、流動負債の2倍以上を確保している。

#### (4) 資金状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益1億35,907千円を計上したことに加え、未収金の減少等により、プラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の減少により、前年度と比較して30,213千円マイナス幅が減少し、△3億95,782千円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の起債額を償還額の範囲内に抑えたものの一般会計からの出資金により、わずかにプラスとなっている。

以上から、業務活動によるキャッシュ・フローは黒字を維持しており、固定資産の取得による支出等が減少したことを考慮すると概ね良好な状況といえる。

今後の水道事業を展望すると、企業誘致や新型コロナウイルス感染症に対する新しい生活様式などにより給水増が見込まれる一方で、人口減少等により、大幅な給水収益の伸びは期待できないと予想される。

更に、老朽化施設の更新、再構築や、耐震化への対応に多額の資金が必要になることが見込まれる。

このことから、令和2年3月に改定された「恵庭市水道ビジョン」や「恵庭市水道事業経営戦略」を踏まえ、減価償却費を初めとする経費の圧縮や、収納対策の推進など健全性の維持向上に一層努められるとともに、今後とも水道水の安心安全な給水の推進、更なるお客様サービスの充実など信頼される経営の推進に取り組むよう望むものである。

## 資料

## 業務の推移

資料1

項目	単位	令和 元年度	平成 30年度	前年度 比較	平成 29年度	備考
行政区域内人口	人	69,900	69,626	274	69,447	年度末現在
計画給水人口	人	70,970	70,970	0	80,500	条例基本数値
給水区域内人口	人	69,869	69,594	275	69,414	
給水人口	人	69,389	69,114	275	68,934	
給水普及率	%	99.3	99.3	0.0	99.3	給水人口/給水区域内人口
導送配水管総延長	km	520.52	519.33	1.19	517.15	導水管、送水管及び配水管の布設総延長
配水能力	日/m <sup>3</sup>	25,770	25,770	0	25,770	
受水契約基本水量	日/m <sup>3</sup>	21,592	21,592	0	21,592	2系統水源確保
年間総給水量	m <sup>3</sup>	6,741,932	6,714,225	27,707	6,699,561	
1日最大給水量	m <sup>3</sup>	20,506	20,619	△ 113	20,674	令和元年8月6日
1日平均給水量	m <sup>3</sup>	18,421	18,395	26	18,355	
1人1日平均給水量	ℓ	265	266	△ 1	266	
年間総有収水量	m <sup>3</sup>	6,146,494	6,111,141	35,353	6,122,586	
有収率	%	91.2	91.0	0.2	91.4	年間総有収水量/年間総給水量
職員数	人	17	19	△ 2	19	
損益勘定所属職員数	人	14	15	△ 1	15	



## 予算決算比較表

資料2

### 1 収益の収支

(収益的收入)

(単位：円・%)

科目	令和元年度				平成30年度	比較増減 (B-C)
	予算現額(A)	決算額(B)	執行率	比較増減 (B-A)	決算額(C)	
1. 営業収益	1,648,565,000	1,599,798,531	97.0	△ 48,766,469	1,579,174,459	20,624,072
(1) 給水収益	1,460,408,000	1,473,589,224	100.9	13,181,224	1,455,749,883	17,839,341
(2) 受託事業収益	57,514,000	55,557,238	96.6	△ 1,956,762	58,159,276	△ 2,602,038
(3) その他営業収益	130,643,000	70,652,069	54.1	△ 59,990,931	65,265,300	5,386,769
2. 営業外収益	68,884,000	70,584,045	102.5	1,700,045	90,097,899	△ 19,513,854
(1) 受取利息及び 配当金	375,000	357,781	95.4	△ 17,219	82,976	274,805
(2) 補助金	0	0	—	0	19,872,000	△ 19,872,000
(3) 他会計負担金	2,216,000	2,216,000	100.0	0	2,020,000	196,000
(4) 長期前受金戻入	64,919,000	65,240,205	100.5	321,205	64,688,376	551,829
(5) 雑収益	1,374,000	2,770,059	201.6	1,396,059	3,434,547	△ 664,488
3. 特別利益	0	34,060	—	34,060	172,201	△ 138,141
(1) 過年度損益 修正益	0	34,060	—	34,060	172,201	△ 138,141
合計	1,717,449,000	1,670,416,636	97.3	△ 47,032,364	1,669,444,559	972,077

(消費税込み)

(収益の支出)

(単位：円・%)

科目	令和元年度				平成30年度	比較増減 (B-C)
	予算現額(A)	決算額(B)	執行率	比較増減 (A-B)	決算額(C)	
1. 営業費用	1,487,512,000	1,453,896,890	97.7	33,615,110	1,465,823,703	△ 11,926,813
(1) 受水費	739,605,622	739,605,622	100.0	0	730,812,805	8,792,817
(2) 配水及び給水費	128,450,000	109,788,465	85.5	18,661,535	115,001,880	△ 5,213,415
(3) 受託工事費	13,431,000	11,627,000	86.6	1,804,000	5,572,800	6,054,200
(4) 総係費	188,885,378	178,224,683	94.4	10,660,695	208,597,628	△ 30,372,945
(5) 減価償却費	385,273,000	383,169,313	99.5	2,103,687	375,544,598	7,624,715
(6) 資産減耗費	31,867,000	31,481,807	98.8	385,193	30,293,992	1,187,815
2. 営業外費用	38,223,000	47,164,095	123.4	△ 8,941,095	45,323,977	1,840,118
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	34,810,000	33,187,795	95.3	1,622,205	37,926,277	△ 4,738,482
(2) 消費税及び 地方消費税	3,313,000	13,976,300	421.9	△ 10,663,300	7,397,700	6,578,600
(3) 雑支出	100,000	0	0.0	100,000	0	0
3. 特別損失	1,000,000	690,764	69.1	309,236	386,490	304,274
(1) 過年度損益 修正損	1,000,000	690,764	69.1	309,236	386,490	304,274
4. 予備費	2,000,000	0	0.0	2,000,000	0	0
(1) 予備費	2,000,000	0	0.0	2,000,000	0	0
合計	1,528,735,000	1,501,751,749	98.2	26,983,251	1,511,534,170	△ 9,782,421

(消費税込み)

2 資本の収支

(資本の収入)

(単位：円・%)

科目	令和元年度				平成30年度	比較増減 (B-C)
	予算現額(A)	決算額(B)	執行率	比較増減 (B-A)	決算額(C)	
1. 企業債	140,000,000	140,000,000	100.0	0	150,000,000	△ 10,000,000
(1) 企業債	140,000,000	140,000,000	100.0	0	150,000,000	△ 10,000,000
2. 出資金	13,900,000	13,900,000	100.0	0	15,900,000	△ 2,000,000
(1) 出資金	13,900,000	13,900,000	100.0	0	15,900,000	△ 2,000,000
3. 負担金	3,335,000	0	0	△ 3,335,000	2,300,100	△ 2,300,100
(1) 工事負担金	3,335,000	0	0	△ 3,335,000	2,300,100	△ 2,300,100
合計	157,235,000	153,900,000	97.9	△ 3,335,000	168,200,100	△ 14,300,100

(消費税込み)

(資本の支出)

(単位：円・%)

科目	令和元年度				平成30年度	比較増減 (B-C)
	予算現額(A)	決算額(B)	執行率	比較増減 (A-B)	決算額(C)	
1. 建設改良費	514,859,000	424,448,527	82.4	90,410,473	456,243,687	△ 31,795,160
(1) 水道施設整備費	388,431,000	314,811,662	81.0	73,619,338	328,905,271	△ 14,093,609
(2) メーター設置費	120,326,000	105,026,315	87.3	15,299,685	114,085,088	△ 9,058,773
(3) 固定資産購入費	6,102,000	4,610,550	75.6	1,491,450	13,253,328	△ 8,642,778
2. 企業債償還金	152,477,000	152,476,467	100.0	533	163,655,225	△ 11,178,758
(1) 企業債償還金	152,477,000	152,476,467	100.0	533	163,655,225	△ 11,178,758
3. 予備費	2,000,000	0	0.0	2,000,000	0	0
(1) 予備費	2,000,000	0	0.0	2,000,000	0	0
合計	669,336,000	576,924,994	86.2	92,411,006	619,898,912	△ 42,973,918

(消費税込み)

損益計算書前年度比較表

資料3

(収 入)

(単位：円・%)

収益の部				
科 目	令和元年度	構成比	平成30年度	前年度比較増減
総収益 (A)	1,547,783,815	100.0	1,555,735,880	△ 7,952,065
1. 営業収益	1,476,952,828	95.4	1,465,376,485	11,576,343
(1) 給水収益	1,357,806,758	87.7	1,347,998,163	9,808,595
(2) 受託事業収益	50,506,580	3.3	53,851,182	△ 3,344,602
(3) その他営業収益	68,639,490	4.4	63,527,140	5,112,350
2. 営業外収益	70,799,447	4.6	90,199,289	△ 19,399,842
(1) 受取利息及び配当金	357,781	0.0	82,976	274,805
(2) 補助金	0	0.0	19,872,000	△ 19,872,000
(3) 他会計負担金	2,216,000	0.2	2,020,000	196,000
(4) 長期前受金戻入	65,240,205	4.2	64,688,376	551,829
(5) 雑収益	2,985,461	0.2	3,535,937	△ 550,476
3. 特別利益	31,540	0.0	160,106	△ 128,566
(1) 過年度損益修正益	31,540	0.0	160,106	△ 128,566

(支 出)

(単位：円・%)

費用の部				
科 目	令和元年度	構成比	平成30年度	前年度比較増減
総費用 (B)	1,411,876,692	100.0	1,430,571,313	△ 18,694,621
1. 営業費用	1,377,998,133	97.6	1,392,258,546	△ 14,260,413
(1) 受水費	678,535,336	48.1	676,678,535	1,856,801
(2) 配水及び給水費	105,862,895	7.5	106,521,380	△ 658,485
(3) 受託工事費	10,570,000	0.8	5,160,000	5,410,000
(4) 総係費	168,378,782	11.9	198,060,041	△ 29,681,259
(5) 減価償却費	383,169,313	27.1	375,544,598	7,624,715
(6) 資産減耗費	31,481,807	2.2	30,293,992	1,187,815
2. 営業外費用	33,187,795	2.4	37,926,277	△ 4,738,482
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	33,187,795	2.4	37,926,277	△ 4,738,482
3. 特別損失	690,764	0.0	386,490	304,274
(1) 過年度損益修正損	690,764	0.0	386,490	304,274
当年度純利益 (A) - (B)	135,907,123	-	125,164,567	10,742,556
その他未処分利益剰余金変動額	125,164,567	-	100,142,695	25,021,872
当年度未処分利益剰余金	261,071,690	-	225,307,262	35,764,428

(消費税抜き)

貸借対照表前年度比較表

資料4

(資産の部)

(単位：円・%)

資産の部				
科 目	令和元年度	構成比	平成30年度	前年度比較増減
資産合計	9,462,872,328	100.0	9,383,612,836	79,259,492
1. 固定資産	8,457,780,483	89.4	8,454,459,335	3,321,148
(1) 有形固定資産	8,415,441,923	88.9	8,400,691,819	14,750,104
イ 土地	145,132,556	1.5	145,132,556	0
ロ 建物	294,912,942	3.1	302,450,884	△ 7,537,942
ハ 構築物	7,293,897,021	77.1	7,265,164,010	28,733,011
ニ 機械及び装置	221,077,160	2.3	232,298,594	△ 11,221,434
ホ 車両運搬具	963,730	0.0	1,661,409	△ 697,679
ヘ 工具器具及び備品	20,219,940	0.2	20,338,826	△ 118,886
ト メーター	439,238,574	4.7	433,645,540	5,593,034
(2) 無形固定資産	42,338,560	0.5	53,767,516	△ 11,428,956
イ 土地利用権	1,936,038	0.0	1,936,038	0
ロ 電話加入権	20,600	0.0	20,600	0
ハ ソフトウェア	34,723,510	0.4	50,088,618	△ 15,365,108
ニ その他仮勘定	5,658,412	0.1	1,722,260	3,936,152
2. 流動資産	1,005,091,845	10.6	929,153,501	75,938,344
(1) 現金預金	865,837,708	9.1	759,575,342	106,262,366
(2) 未収金	129,876,353	1.4	155,250,820	△ 25,374,467
(3) 貯蔵品	8,377,784	0.1	11,497,339	△ 3,119,555
(4) 前払金	0	0.0	1,830,000	△ 1,830,000
(5) その他流動資産	1,000,000	0.0	1,000,000	0

(消費税抜き)

(負債・資本の部)

(単位：円・%)

負債・資本の部				
科 目	令和元年度	構成比	平成30年度	前年度比較増減
負債・資本合計	9,462,872,328	100.0	9,383,612,836	79,259,492
1. 固定負債	1,623,316,513	17.1	1,631,572,672	△ 8,256,159
(1) 企業債	1,544,725,533	16.3	1,562,281,692	△ 17,556,159
(2) 修繕引当金	63,910,980	0.7	63,910,980	0
(3) 特別修繕引当金	14,680,000	0.1	5,380,000	9,300,000
2. 流動負債	387,036,031	4.1	406,277,113	△ 19,241,082
(1) 企業債	157,556,159	1.7	152,476,467	5,079,692
(2) 未払金	120,977,388	1.3	146,481,458	△ 25,504,070
(3) 未払費用	725,994	0.0	813,634	△ 87,640
(4) 前受金	203,850	0.0	33,382	170,468
(5) 引当金	9,052,070	0.1	9,052,876	△ 806
(6) 預り金	98,520,570	1.0	97,419,296	1,101,274
3. 繰延収益	1,343,202,173	14.2	1,386,252,563	△ 43,050,390
(1) 長期前受金	2,754,442,751	29.1	2,745,500,466	8,942,285
イ 受贈財産評価額	1,524,208,988	16.1	1,505,198,456	19,010,532
ロ 補助金	126,018,311	1.3	130,007,834	△ 3,989,523
ハ 工事負担金	1,104,215,452	11.7	1,110,294,176	△ 6,078,724
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,411,240,578	△ 14.9	△ 1,359,247,903	△ 51,992,675
4. 資本金	5,229,688,841	55.3	5,115,646,146	114,042,695
(1) 資本金	5,229,688,841	55.3	5,115,646,146	114,042,695
5. 剰余金	879,628,770	9.3	843,864,342	35,764,428
(1) 資本剰余金	618,557,080	6.5	618,557,080	0
イ 受贈財産評価額	21,346,821	0.2	21,346,821	0
ロ 補助金	161,557,720	1.7	161,557,720	0
ハ 工事負担金	435,652,539	4.6	435,652,539	0
(2) 利益剰余金	261,071,690	2.8	225,307,262	35,764,428
イ 当年度未処分利益剰余金	261,071,690	2.8	225,307,262	35,764,428

(消費税抜き)

収 納 状 況 (未収金) 調

資料5

(単位：円・%)

区 分	現 年 度					過 年 度					次年度繰越額 (A+B) (注)
	調定額	収納額	収納率	不納欠損	次年度繰越額 (A)	繰越額	収納額	収納率	不納欠損	次年度繰越額 (B)	
水道料金	1,473,589,224	1,447,513,095	98.2	0	26,076,129	47,516,717	30,059,290	63.3	7,768,362	9,689,065	35,765,194
メーター使用料	0	0	0.0	0	0	47,364	0	0.0	38,614	8,750	8,750
受託事業収益	55,557,238	12,145,100	21.9	0	43,412,138	0	0	0.0	0	0	43,412,138
その他受託事業収益	0	0	0.0	0	0	52,307,836	52,307,836	100.0	0	0	0
手数料	21,264,600	21,264,600	100.0	0	0	36,000	36,000	100.0	0	0	0
下水道事務負担金	18,441,180	0	0.0	0	18,441,180	19,456,916	19,456,916	100.0	0	0	18,441,180
その他営業収益	30,636,845	7,879,300	25.7	0	22,757,545	23,465,184	23,465,184	100.0	0	0	22,757,545
工事負担金(3条)	309,444	309,444	100.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
預金利息	357,781	357,781	100.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
他会計負担金	2,216,000	2,216,000	100.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0.0	0	0	19,872,000	19,872,000	100.0	0	0	0
その他雑収益	2,770,059	2,734,998	98.7	0	35,061	4,624,952	4,624,952	100.0	0	0	35,061
建設改良等企業債	140,000,000	140,000,000	100.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
他会計出資金	13,900,000	0	0.0	0	13,900,000	0	0	0.0	0	0	13,900,000
合 計	1,759,042,371	1,634,420,318	92.9	0	124,622,053	167,326,969	149,822,178	89.5	7,806,976	9,697,815	134,319,868

(消費税込み)

(注) 水道料金次年度繰越額には破産更正債権等の2,659,118円を含み、水道料金過年度繰越額には過年度修正益34,060円、過年度修正損169,539円を含む。

メーター使用料次年度繰越額には破産更正債権等の8,750円を含む。

経営分析表（水道）

資料6

分析項目	単位	令和元年度	平成30年度	平成29年度	摘 要
1. 給水区域面積	k m <sup>2</sup>	84.05	84.05	84.05	
2. 給水人口密度	人／k m <sup>2</sup>	825.57	822.30	820.15	
3. 自己資本構成比率	%	78.76	78.28	77.52	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) / (負債・資本合計)
4. 普及率	%	99.27	99.26	99.26	(現在給水人口) / (行政区域内人口)
5. 1ヶ月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金	円	4,120	4,045	4,045	
6. 経常収支比率	%	109.68	108.77	106.95	(経常収益) / (経常費用)
7. 累積欠損金比率	%	0.00	0.00	0.00	(当年度未処理欠損金) / (営業収益—受託工事収益)
8. 流動比率	%	259.69	228.70	226.32	(流動資産) / (流動負債)
9. 企業債残高対給水収益比率	%	125.37	127.21	127.95	(企業債現在高) / (給水収益)
10. 料金回収率	%	101.68	99.09	98.20	(給水収益) / (費用合計—長期前受金戻入)
11. 給水原価	円	217.26	222.60	224.69	(費用合計—長期前受金戻入) / (年間総有収水量)
12. 施設利用率	%	71.48	71.38	71.23	(年間総配水量/日数) / (配水能力)
13. 有形固定資産減価償却率	%	41.92	40.84	39.84	(減価償却累計額) / (償却資産)
14. 管路経年化率	%	14.58	10.63	7.01	(法定耐用年数を経過した導・送・配水管延長) / (導・送・配水管延長)
15. 管路更新率	%	1.23	0.86	1.31	(当該年度に更新した導・送・配水管延長) / (導・送・配水管延長)

## 経営分析表の解説（水道事業）

経常収支比率	給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表すもので、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要であり、数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組みが必要である。
累積欠損金比率	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表すもので、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。数値が0%より高い場合は、経営の健全性に課題があるといえる。
流動比率	短期的な債務に対する支払能力を表すもので、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。
企業債残高対給水収益比率	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表すもの。明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか求められる。
料金回収率	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表すもので、料金水準等を評価することが可能である。供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。
給水原価	有収水量1m <sup>3</sup> あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表すもの。
施設利用率	一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的に高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、数値が低い場合には、施設が遊休状態ではないかといった分析が必要である。
有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表すもので、資産の老朽化度合いを示している。明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか求められる。
管路経年化率	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表すもので、管路の老朽化度合いを示している。明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか求められる。
管路更新率	当該年度に更新した管路延長の割合を表すもので、管路の更新ペースや状況を把握できる。明確な数値基準はないと考えられるが、数値が1%の場合、すべての管路を更新するのに100年かかる更新ペースであることが把握できる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか求められる。